

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		食育・食生活改善事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	健康課
	施策	1	健康づくりの推進		担当者	鈴木 理津子
	小施策	①	健康の保持増進に向けた活動支援		内線	516
目的	対象	市民			手段	健康維持のために食生活を改善する講座の開催等による啓蒙普及を行う。 食育のための情報提供を行う。
	意図 対象をどうしたいか	健康的な食生活を知ることができる人を増やす。 食育に関する知識を持つ人を増やす。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	国民健康保険事業特別会計	5 款	2 項	1 目	0002	健康づくり推進事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 S53 年度	～	終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,939	200	0	0	0		
①事業費	200	200	200					
内訳	特定財源							
	一般財源	200	200	200	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,739	0	0	0	0	委託料	200
内訳	正規職員(人)		0.23					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.60						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	開催事業数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	19	36					
	説明(算式等)		達成率	31.7%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	事業参加者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	241	350					
	説明(算式等)		達成率	12.1%	17.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		新型コロナウイルス感染症対策として、教室の実施方法や参加人数等の見直しが必要である。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	料理教室は、人数制限を余儀なくされており、回数を増やし開催する
コスト	回数が増えることで、会場借り上げ等のコストが増えることが予想される

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	料理教室は開催できなかったが、推進員対象の食生活改善の研修会や、これまでの料理教室のメニュー中から、調理しやすいレシピのポスターを作成し、公共施設に掲示した。またその中から13作品を掲載したレシピ集を作り、市民の方々に活用していただけるよう、公共施設に設置しており健康的な食生活の普及啓発ができた。
課題に対する取組状況	感染対策に留意し、人数制限をしながら料理教室を開催する。実施回数等については、今後検討していく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄かむてん健康マイレージ事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	健康課
	施策	1	健康づくりの推進		担当者	鈴木理津子
	小施策	①	健康の保持増進に向けた活動支援		内線	516
目的	対象	20歳以上の市民			手段	健康維持増進を図るための取り組みに商品プレゼントなどのインセンティブを付与し、実施を呼びかける。 H28年度～ 新庄かむてん健康マイレージ事業開始 R3年度～ 新庄かむてん健康チャレンジ事業開始
	意図 対象をどうしたいか	市が設定した健康維持増進を図るための取り組みを行う市民が増える				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市かむてん健康マイレージ事業実施要項						
予算区分		一般会計	4 款	1 項	4 目	0001 健康増進事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 H28 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰り返し		開始年度	平成28 年度	～	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		9,560	6,725	0	0	0	地方創生推進交付金	4,039
①事業費	291	8,199	6,725					
内訳	特定財源	4,039	3,362					
	一般財源	291	4,160	3,363	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,361	0	0	0	0	報償費	904
内訳	正規職員(人)		0.18				委託料	4,987
	1人当たり単価		7,560				備品購入費	1,833
会計年度任用職員(人)							その他	475

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	地域普及活動(回数)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	42	38					
	説明(算式等)		達成率	42.0%	38.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100
成果指標	指標名称	ポイント達成者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	226	94					
	説明(算式等)	令和3年9月～かむてん健康チャレンジ事業を開始	達成率	32.3%	13.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	700

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0 高い	○	0 高い	○	0 高い	○	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
●	1 やや高い	●	1 やや高い	●	1 やや高い	●	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2～3 やや低い	○	2～3 やや低い	○	2～3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4～5 低い	○	4～5 低い	○	4～5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		健康に対する意識が比較的低いと考えられる働き盛り世代の参加者が少ない。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	スマホアプリや活動量計を使用し、運動量に重点を置いた「新庄かむてん健康チャレンジ事業」の推進を強化していく。出前講座、健診会場、市イベント会場などでの勧誘
コスト	参加人数に応じた見直し

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	従来より実施していた健康マイレージ事業に加え、R3年度から健康チャレンジ事業を開始。両事業への参加は出来ないため、運動に関して継続的な取り組みが必要なチャレンジ事業を進めたことで、ポイント達成者は減少したが、参加者の運動や食生活改善に関する健康づくりへの関心を高めることが出来た。
課題に対する取組状況	運動習慣の動機付けや健康づくりに対する意識の向上を図るため、広報や健診、出前講座等の機会にポスターやチラシを活用し、事業の周知に努めていく。感染症対策に留意しながら、事業の説明会を実施し参加を促す。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		健康教育・健康相談事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	3	健康・福祉			担当課	健康課
	施策	1	健康づくりの推進			担当者	鈴木理津子
	小施策	①	健康の保持増進に向けた活動支援			内線	516
目的	対象	市民			手段	地域において健康講座等を開催し、健康づくりについての知識の普及啓発を行う(高齢者のフレイル対策を含む)	
	意図 対象をどうしたいか	正しい知識を得て、健康づくりに取り組む意欲が育まれる					
法令根拠・条例・要綱等		健康増進法					
予算区分		一般会計	4 款 款	1 項 項	4 目 目	0001	健康増進事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,195	234	0	0	0		
①事業費	66	205	234					
内訳	特定財源							
	一般財源	66	205	234	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		4,990	0	0	0	0	消耗品費	179
内訳	正規職員(人)		0.66				通信運搬費	26
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.20						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	健康教育・相談実施回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	200	213					
	説明(算式等)		達成率	80.0%	85.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	参加者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	426	424					
	説明(算式等)		達成率	85.2%	84.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	前年度と比較すれば、出前講座の回数は大幅に増加。コロナ禍で外出が制限されていたからか、講座の内容は体操・運動関係が全体の約半分を占めた。高齢者への講座が多いため、無理なく毎日続けられるストレッチを中心に効果的に普及啓発ができた。
課題に対する取組状況	コロナ禍のため、感染予防に留意しながら、より多くの市民の方々に健康づくりについての普及啓発を行う。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		口腔衛生意識普及向上事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	健康課
	施策	1	健康づくりの推進		担当者	阿部 牧子
	小施策	①	健康の保持増進に向けた活動支援		内線	515
目的	対象	市民			手段	(一社)新庄地区歯科医師会に事業の実施を委託し、無料でフッ素塗布、歯科相談や80歳で20本の歯を持つ人の表彰等のイベントを開催する。
	意図 対象をどうしたいか	幅広い世代において口腔衛生の意識を高め、口腔の健康保持を図る				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	国民健康保険事業特別会計	4 款	2 項	1 目	0002	健康づくり推進事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H13 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,485	0	0	0	0		
①事業費	31	275						
内訳	特定財源							
	一般財源	31	275	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,210	0	0	0	0	需用費	86
内訳	正規職員(人)		0.16				通信運搬費	3
	1人当たり単価		7,560				委託料	186
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			達成率	81.9%	91.6%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性	効率性	改善の方向性				
<input type="radio"/> 0 高い	<input type="radio"/> 0 高い	<input checked="" type="radio"/> 0 高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1 やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1 やや高い	<input type="radio"/> 1 やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3 やや低い	<input type="radio"/> 2~3 やや低い	<input type="radio"/> 2~3 やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5 低い	<input type="radio"/> 4~5 低い	<input type="radio"/> 4~5 低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントを中止したことから、開催方法の検討が必要である。						

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	新型コロナウイルス感染防止に配慮したイベントの開催の検討が必要。
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新型コロナウイルス感染症の影響からイベントは中止となったが、歯の長寿者表彰該当者の応募を市内歯科医院に依頼し、該当者には賞状と記念品を送付したことで、口腔意識の向上につながった。
課題に対する取組状況	関係機関と連携を図りながら、開催方法について協議を行っていく。

## 1. 基本事項

事務事業名		がん検診等事業				事業類型	ソフト事業(義務)	
総合計画	柱	3	健康・福祉			担当課	健康課	
	施策	1	健康づくりの推進			担当者	野崎 由紀子	
	小施策	②	生活習慣病の早期発見、重症化予防			内線	515	
目的	対象	20歳以上の女性 40歳以上の男性			手段	各種がん検診等を実施し、受診率向上に努める		
	意図 対象をどう したいか	各種がん検診等を受診し、疾病の早期発見・早期治療につなげる						
法令根拠・条例・要綱等		新庄市がん検診推進事業実施要綱						
予算区分	一般会計		4 款	1 項	4 目	0001	健康増進事業費	
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業			
	○ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		60,880	60,883	0	0	0	国庫支出金	953
①事業費	46,148	55,437	60,883				県支出金	1,641
内訳	特定財源	17,100	17,623	16,791			受益者負担金	15,029
	一般財源	29,048	37,814	44,092	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		5,443	0	0	0	0	報酬	1,819
内訳	正規職員(人)		0.72				通信運搬費	3,283
	1人当たり単価		7,560				委託料	45,675
会計年度任用職員(人)							その他	4,660

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				がん検診対象者(人) 4/1 20歳以上女性+40歳以上男性から下計算出	51,097	50,691				
成果指標	がん検診受診率(%) (胃・大腸・肺・子宮頸・乳がんの平均)		達成率	-	-	-	-	-	-	50
説明(算式等)			年度実績	31.1	30.6					
			達成率	62.2%	61.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
● 0 高い	● 0 高い	● 0 高い	● 0 高い	● 0 高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当			
○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討			
○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	市民の健康維持のため、がんの早期発見・治療のためのがん検診の受診率向上対策の継続が必要である。								

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	申込書による職域での実施状況の確認や、ドック等各種検診を一緒に受ける、受診期間の幅を持つなど、受けやすい体制づくりを維持し、受診勧奨の継続が必要である。
コスト	受診しやすい体制づくりのため、検診の自己負担金の軽減による市民の経済的負担を軽減維持が必要である。

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	感染症対策を行い、各種の検診を実施することができたことで、疾病の早期発見・治療につながった。
課題に対する取組状況	受診しやすい体制づくりと受診勧奨を継続する。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名	特定健診・特定保健指導事業				事業類型	ソフト事業(義務)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	健康課
	施策	1	健康づくりの推進		担当者	高橋 美咲
	小施策	②	生活習慣病の早期発見・重症化予防		内線	516
目的	対象	40歳から74歳の国民健康保険加入者			手段	特定健診対象者への受診勧奨を行い、受診者数を増やす。メタボリックシンドロームの該当者と予備軍に特定保健指導を実施し、生活習慣の改善を図る。重症化のリスクと必要な対策を理解し、生活習慣の改善と適切な治療を受けることで、重症化を予防する。
	意図 対象をどう したいか	特定健診受診により、生活習慣病の早期発見・治療につなげ、疾病が重症化する人を減らす。				
法令根拠・条例・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律第4条					
予算区分	国民健康保険事業特別会計	8 款	1 項	1 目	0001	特定健康診査等事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～	終期	年度
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	平成	20	年度	～

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		44,699	39,579	0	0	0	県支出金	10,178
①事業費	31,729	33,208	39,579				受益者負担	2,603
内訳	特定財源	13,166	12,781	19,289			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	18,563	20,427	20,290	0	0	0	
②人件費		11,491	0	0	0	0	需用費	323
内訳	正規職員(人)		1.52				役務費	735
	1人当たり単価		7,560				委託料	32,113
会計年度任用職員(人)							使用料及び賃借料	37

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				電話・通知による受診勧奨者数(人)	4,940	9,112				
成果指標	特定健診受診率(%)	※R3より延べ数で算出	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60
説明(算式等)	※法定報告 翌年10月確定率	達成率	75.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性	
● 0	高い	● 0	高い	○ 0	高い	● A 計画どおりに事業を進めることが適当
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○ B 効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)	特定健診受診率が減少しており、未受診者の特徴に合わせた受診勧奨の方法について検討必要である。					

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	新規受診者となる、健診初年度の方・退職後の方への電話・通知による勧奨を強化する。
コスト	通知・電話に掛かる時間・経費

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新型コロナウイルスの影響で特定健診の受診控えをした層や前年度受診歴がある未申込者を重点的に勧奨を実施し、定期受診につなげた。また、健康マイレージ・チャレンジ事業と連携したことで、特定健診受診による健康づくりへの意欲・関心が高まった。
課題に対する取組状況	過去の受診歴やレセプト情報等の分析により未申込者の特徴にあわせて通知や電話勧奨を継続して実施する。また、国保加入手続きに来所した方を対象に窓口での勧奨を強化し、健診初年度となる40歳の方などを対象に、休日健診の通知、電話勧奨を実施する。

1. 基本事項

事務事業名		精神保健事業			事業類型	ソフト事業(義務)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	健康課
	施策	1	健康づくりの推進		担当者	阿部 牧子
	小施策	③	こころの健康づくりの推進		内線	515
目的	対象	心の悩みを抱える人や精神障がい者及びその家族、市民			手段	・毎月1回、臨床心理士によるこころの健康相談を実施。 ・司法書士による暮らしの悩み相談を随時実施。 ・保健師による相談訪問等は随時実施。 ・自殺予防のためのゲートキーパー養成講座(市職員)を開催。 ・「困りごと・悩みごと相談窓口一覧」の配布・周知。 ・自殺予防グッズ配布による啓蒙を行う。
	意図 対象をどうしたいか	相談者の悩みが減少・解決される。 ゲートキーパーへの理解が高まる。				
法根拠・条例・要綱等		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第2条、自殺対策基本法第3条2・第6条、地域自殺対策強化事業実施要綱				
予算区分		一般会計	4 款	1 項	1 目	0009 精神保健事業費
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
	○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し	開始年度	18 年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,780	365	0	0	0	県)地域自殺対策強化交付金	150
①事業費	356	302	365					
内訳	特定財源	176	150	183				
	一般財源	180	152	182	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		3,478	0	0	0	0	報酬費	190
内訳	正規職員(人)		0.46				旅費	5
	1人当たり単価		7,560				消耗品費	107
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			達成率	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
● 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	令和2年の自殺者数は12人だったが、令和3年の自殺者数は4人(暫定値)と減少した。心の悩みを抱える方に寄り添った相談ができた。
課題に対する取組状況	「困りごと・悩みごと相談窓口一覧」を作成。自殺予防週間や自殺予防月間に合わせ、広報等で相談窓口の周知を行う。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

## 1. 基本事項

事務事業名	予防接種事業				事業類型	法定受託事務
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	健康課
	施策	1	健康づくりの推進		担当者	秋保 光佐
	小施策	④	感染症対策		内線	513
目的	対象	予防接種法に規定された対象者及び市実施要綱に定められた者			手段	安全な予防接種の実施及び予防接種率を高め、感染症の発症を予防する。
	意図 対象をどうしたいか	感染症を発症する市民が減る。				
法令根拠・条例・要綱等	予防接種法第3条、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第3条					
予算区分	一般会計	4 款	1 項	2 目	0001 予防接種事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	24 年度	～	期限の定めのない事業	

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		67,301	78,817	0	0	0	疾病予防対策事業費補助金	1,020
①事業費	761,709	63,521					風しん予防接種事業費補助金	120
内訳	特定財源	9,650	1,140				R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	752,059	62,381	0	0	0	需用費・役務費	884
②人件費		3,780	0	0	0	0	予防接種委託料	61,229
内訳	正規職員(人)		0.50				負担金補助及び交付金	155
	1人当たり単価		7,560				償還金利息及び割引料	1,253
会計年度任用職員(人)								

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	定期予防接種の接種延人員(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	11,601	11,155					
	説明(算式等)		達成率	96.7%	93.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	定期予防接種の接種延人員(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	60.8%	59.3%					
	説明(算式等)	接種延人数/対象延人数(%)	達成率	86.9%	84.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)							

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	積極的勧奨の差し控え終了により、子宮頸がんの接種率が向上。感染症による、女性特有の疾病重症化予防に対する意識が高まった。
課題に対する取組状況	



## 1. 基本事項

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業			事業類型	ソフト事業(義務)	
総合計画	柱	3	健康・福祉	担当課	健康課	
	施策	1	健康づくりの推進	担当者	土屋智史	
	小施策	④	感染症対策	内線	190	
目的	対象	ワクチン接種を希望する5歳以上の市民			手段	①接種を希望する方に迅速かつ安全にワクチン接種を実施する。 ②市報、ホームページ、全戸配布のチラシなどで基本的な感染症対策の徹底を呼び掛ける。
	意図 対象をどう したいか	新型コロナウイルス感染症の発症者数や重症化率を低減させる				
法令根拠・条例・要綱等	予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律					
予算区分	一般会計	4 款	1 項	1 目	0013	新型コロナウイルスワクチン接種事業費
		款	項	目		
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R2 年度	～ 終期 R3 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

P  
計  
画

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		310,554	80,412	0	0	0	新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金	202,057
①事業費	5,324	271,015	80,412				新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	79,321
内訳	特定財源	5,324	281,378	80,412			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	0	-10,363	0	0	0		
②人件費		39,539	0	0	0	0	接種等業務委託料	211,228
内訳	正規職員(人)		5.23				会場等借上料	10,724
	1人当たり単価		7,560				通信運搬費	11,196
会計年度任用職員(人)		2.67					その他	37,867

D  
実  
行

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	ワクチン3回接種済者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	15,005					
成果指標	指標名称	感染者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	12	736					
説明(算式等)	18歳以上の3回目接種者数	達成率	0.0%	51.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29,297	
説明(算式等)		達成率	-	-	-	-	-	-	-	

C  
評  
価

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性			
● 0 高い	● 0 高い	● 0 高い	● 0 高い	● A 計画どおりに事業を進めることが適当				
○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ B 効率化の視点で改善を検討				
○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討				
○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ D 事業の統合・廃止の検討				
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	ワクチン供給量の減少により、当初の接種計画の変更を余儀なくされている。							

A  
改  
善

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	② ✓	①
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	2回目の接種後に3回目の接種の必要性が議論されており、国の動向を注視する必要がある。
コスト	3回目の接種が必要となった場合も、これまで同様に国が負担金や補助金により10割措置するか注視する必要がある。

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	12歳以上の市民を対象として新型コロナワクチンの1・2回目接種、3回目接種について、接種希望者を実施することができた。また、5-11歳の小児ワクチンについても、接種希望者に対し接種を実施した。
課題に対する取組状況	国からの通知やワクチン供給量に基づき、ワクチン接種希望者へ計画的な接種を進めていく。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		高齢期保健事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	健康課
	施策	1	健康づくりの推進		担当者	叶内 陽子
	小施策	⑤	高齢者の健康づくり		内線	516
目的	対象	後期高齢者医療被保険者 訪問対象者			手段	重複・頻回受診者・重複投薬者、重症化や低栄養のリスクの高い高齢者に訪問し、相談・指導を行う。 健康診査の実施。 フレイル予防に関する健康相談・健康教育等の実施
	意図 対象をどう したいか	重複・頻回受診等の要因となる健康や医療への不安が軽減される。重症化、低栄養やフレイル等に関する対策について理解し予防することができる。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		後期高齢者医療事業特別会計	2 款	1 項	1 目	0001 後期高齢者医療広域連合給付金
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H28 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳
総事業費(①+②)		2,117	0	0	0	0	
①事業費		0	0				
内訳	特定財源	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,117	0	0	0	0	
内訳	正規職員(人)	0.28					
	1人当たり単価	7,560					
会計年度任用職員(人)							

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			達成率	71.4	94	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性			
●	0 高い	○	0 高い	○	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1 やや高い	●	1 やや高い	●	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)										

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	重複受診者や重症化・低栄養のリスクの高い高齢者に訪問し、相談・指導を実施することで、健康保持増進及び医療費の適正化を図った。
課題に対する取組状況	

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		保健センター管理運営事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	3	健康・福祉			担当課	健康課
	施策	1	健康づくりの推進			担当者	川又 朋美
	小施策	他				内線	514
目的	対象	新庄市保健センター			手段	定期的に施設内外を点検し、修繕や敷地内の草刈り、冬期間の除雪などを実施する。	
	意図 対象をどう したいか	市民の健康づくりの拠点となる施設(保健センター)の長寿命化が図られ、市民が安全に利用できるようにする。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	4 款	1 項	3 目	0001	保健センター運営事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,615	2,757	0	0	0		
①事業費	5,217	2,708	2,757					
内訳	特定財源							
	一般財源	5,217	2,708	2,757	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		907	0	0	0	0	光熱水費	968
内訳	正規職員(人)		0.12				施設管理委託料	569
	1人当たり単価		7,560				除排雪業務委託料	644
会計年度任用職員(人)							その他	527

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	定期点検回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3	3					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">利用者数(人)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R7目標</td>	指標名称	利用者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	2,958	3,150					
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討		
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	施設全体の老朽化が進行している。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	施設全体の老朽化が進行しているため、改修規模が大きくなる前の軽微な時点で改修を実施することで長寿命化を図る。
コスト	令和5年度の秋に夜間休日診療所が新しい県立新庄病院へ機能移転するため、移転後の施設内の改修の必要性の是非を検討する必要がある。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	施設が安全に利用できるよう点検を行い、新型コロナウイルス感染防止対策を取りながら、健康づくりの拠点として事業を実施することができた。
課題に対する取組状況	定期的に消防点検や施設内、周囲の環境整備を実施していく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名	最上地域保健医療対策協議会運営事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	健康課
	施策	2	医療体制の充実		担当者	川又朋美
	小施策	①	安心して利用できる医療体制の充実		内線	190
目的	対象	最上地域の住民			手段	・医師や看護師等の医療従事者を確保する。 ・医療従事者の確保や医療従事者のスキルアップにつながる事業の企画立案を行う。
	意図 対象をどうしたいか	医療体制を充実させ、安心・安全な医療サービスを提供する。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計	4 款	1 項	1 目	0002	保健衛生総務事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度		1年限りの事業	
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 S52 年度	～ 終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,285	450	0	0	0		
①事業費	608	0	450					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	608	0	450	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,285	0	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.17					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	委員会、幹事会、事務局会議開催数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	5	5					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	年間事業開催数(回) ※委員会、幹事会を除く事業数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	18	19					
	説明(算式等)		達成率	90.0%	95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		新型コロナの影響により、中止や延期をせざるを得ない事業が多くなることが見込まれる。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	新型コロナの感染状況に応じ、各種会議や事業を書面評決やオンライン等による開催を検討する。
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新型コロナ感染拡大防止のため、中止となった事業も多かったが、各種会議や事業を書面評決やオンライン開催等最大限できることを実施した。すぐに成果が現れる事業ではないが、こども達の将来の進路を考える際の一助となっている。
課題に対する取組状況	各種会議や事業の実施を計画し、感染状況をみながら、書面評決やオンライン開催についても検討する。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		奨学金返還助成金交付事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	健康課
	施策	2	医療体制の充実		担当者	土屋智史
	小施策	①	安心して利用できる医療体制の充実		内線	190
目的	対象	新庄市内の医療機関や介護施設で、医療従事者として勤務している方。			手段	奨学金の返還について、全額または一部を負担する。
	意図 対象をどうしたいか	医療従事者を確保し、本市への定住を促す。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	4 款	1 項	1 目	0012 看護師確保対策事業
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定	始期 R2 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し	開始年度 R2 年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		324	1,422	0	0	0		
①事業費	1,950	248	1,422					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	1,950	248	1,422	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		76	0	0	0	0	補助金	248
内訳	正規職員(人)		0.01					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

C 評価

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	事業者への事業の周知件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	95	95					
説明(算式等)	市内の医療機関や介護施設等に対し事業を周知する	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	補助対象者(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0	2					
説明(算式等)		達成率	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		令和2年度から実施している事業であるが、令和2年度は要件に該当する者がいなかった。令和3年度も同様の要件で募集しているが、今年度も対象者が目標以下となった場合は、補助要件の見直しが必要と思われる。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	市民が在籍していると思われる看護学校へ、就職活動が始まる前に事業を周知するポスターやチラシを送付する。
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	申請者2名に対し、奨学金返還助成金を交付した。医療従事者の確保することができ、あわせて本市への定住が促進された。
課題に対する取組状況	最上管内の高校の進学先(看護系教育機関)に対し、本事業のポスターやチラシを送付し、就職活動を行う看護学生に対し、本事業の周知を図る。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		夜間休日診療所運営事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉			担当課	健康課
	施策	2	医療体制の充実			担当者	川又 朋美
	小施策	①	安心して利用できる医療体制の充実			内線	514
目的	対象	夜間や休日に発生する疾病者(初期救急患者)			手段	市内の一次医療機関が休診となる時間帯に診療所を運営する。 (最上郡医師会より医師を派遣)	
	意図 対象をどう したいか	・初期救急患者が安心して診療を受けることができる。 ・県立新庄病院への患者集中の緩和					
法令根拠・条例・要綱等		夜間休日診療所設置及び管理に関する条例					
予算区分		一般会計	4 款	1 項	5 目	0001	夜間休日診療所管理運営事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H18 年度	～ 終期 R5 年度	県立新庄病院へ移管するまで		
		<input type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		33,317	32,018	0	0	0	診療報酬+一部負担金	5,622
①事業費	28,852	31,276	32,018					
内訳	特定財源	4,618	5,622	7,704				
	一般財源	24,234	25,654	24,314	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,041	0	0	0	0	会計年度任用職員報酬・手当	9,206
内訳	正規職員(人)		0.27				医療業務委託料	14,473
	1人当たり単価		7,560				医療事務派遣業務手数料	4,832
会計年度任用職員(人)		2.00					その他	2,765

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	診療日数(日)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	361	365					
	説明(算式等)	達成率=診療日数/年間日数	達成率	98.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	救急診療受診者(県立含む)のうち夜間診療所の受診者の占める割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	21	21					
	説明(算式等)		達成率	47.8%	48.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		コロナの影響による受診控えで患者数が減少しているため歳入が少なくなっている。 (R2より受診者は増加傾向にある。新庄市民はじめ最上管内からの利用者もあり、一次救急医療機関の機能は果たしている)								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新型コロナウイルス感染症の影響から受診控えの傾向は続いているが、今年度は1日も休むことなく診療を実施できた。受診者数も微量だが増加し、昨年度より16.3%の増となり、一次医療機関の役割を果たすことができた。
課題に対する取組状況	新型コロナウイルス感染症による影響が続いているため、感染対策に留意しながら運営する。

1. 基本事項

事務事業名	新庄市夜間休日診療所機能移転検討会議運営事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	健康課
	施策	2	医療体制の充実		担当者	190
	小施策	①	安心して利用できる医療体制の充実		内線	土屋智史
目的	対象	機能移転後の夜間休日診療所で従事する協力医師及び初期救急患者			手段	検討会議を開催し、各委員の意見を基に診療体制を構築する。
	意図 対象をどう したいか	夜間休日診療所で従事する協力医師により、初期救急患者に適切な一次医療サービスが提供される。				
法令根拠・条例・要綱等	夜間休日診療所設置及び管理に関する条例					
予算区分	一般会計	4 款	1 項	5 目	0001	夜間休日診療所管理運営事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R2 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳
総事業費(①+②)		454	0	0	0	0	
①事業費	0	0	0				
内訳	特定財源	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		454	0	0	0	0	
内訳	正規職員(人)		0.06				
	1人当たり単価		7,560				
会計年度任用職員(人)		0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	検討会議開催回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	2					
	説明(算式等)		達成率	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	協力医師数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	27	28					
	説明(算式等)	各年度の4月1日現在	達成率	96.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性	
● 0	高い	● 0	高い	○ 0	高い	● A 計画どおりに事業を進めることが適当
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○ B 効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	現在、夜間休日診療所は30名弱の協力医師により運営されているが、今後、協力医師の高齢化や通常診療の多忙化により協力できなくなる可能性がある医師がいるため、現状の初期救急医療サービスを提供するためには、新たな協力医の確保が必要となっている。					

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	機能移転後も引き続き従事していただく協力医師が安心して診療できるシステムを県立新庄病院とともに整備し、また、新たに従事していただく協力医師を確保する活動を展開していくことが必要となる。
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	医師会所属医師を対象として、機能移転後に協力医師として従事できるかアンケートを行った。アンケートの意見を集約し、新たな協力医師を確保するうえでの課題を明確化することができた。
課題に対する取組状況	アンケートで収集した意見・協力の意向を参考にしながら、医師への協力要請を行っていく。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		ドクターヘリ運用に係るランデブーポイント確保事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	健康課
	施策	2	医療体制の充実		担当者	川又 朋美
	小施策	①	安心して利用できる医療体制の充実		内線	514
目的	対象	三次医療を必要とする市民及び最上地域の重症患者			手段	安全性と確実性を考慮したドクターヘリの離発着等用地を確保し、医療体制の充実を図る。 冬季間のランデブーポイントを除雪する
	意図 対象をどうしたいか	冬季間でも迅速に三次医療を担う医療機関に搬送する。 三次医療機関へ安全に救急搬送ができる。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計	4 款	1 項	1 目	0002	保健衛生総務費(除排雪業務委託料)
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	R5 年度	県立新庄病院ができるまで
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		939	362	0	0	0		
①事業費	426	485	362					
内訳	特定財源							
	一般財源	426	485	362	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		454	0	0	0	0	除排雪業務委託料	485
内訳	正規職員(人)		0.06					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	除雪の回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	31	34					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">冬期間の市が管理するランデブーポイント数</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	冬期間の市が管理するランデブーポイント数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1	1					
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	昨年度を上回る大雪となったが、冬期間の緊急搬送体制が整備され、市民の安心安全につながった。(ドクターヘリ運航1回)
課題に対する取組状況	



1. 基本事項

事務事業名		国民健康保険医療費適正化事業			事業類型	法定受託事務
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	健康課
	施策	2	医療体制の充実		担当者	小野 亜希
	小施策	②	国民健康保険制度の適正な運営の継続		内線	511
目的	対象	被保険者の医療費(診療報酬請求)			手段	レセプト点検により、資格・診療報酬請求誤り、重複・頻回受診等を見つける。 被保険者に、ジェネリック医薬品差額通知、医療費通知を行い、被保険者本人の受診状況や医療費の周知を図り、適正受診を促す。
	意図 対象をどう したいか	国保資格の確認、適正な受診、薬剤使用による医療費の削減を図り、国保財政運営の安定化を目指す。				
法令根拠・条例・要綱等		国民健康保険法第45条第4項				
予算区分	国民健康保険事業特別会計		1 款	1 項	1 目	一般管理事業費
			5 款	2 項	1 目	保健衛生普及費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	昭和 33 年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		7,759	5,505	0	0	0	県支出金(特別交付金)	4,348
①事業費	4,953	5,113	5,505					
内訳	特定財源	4,345	4,348	4,263				
	一般財源	608	765	1,242	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,646	0	0	0	0	適正医療専門員報酬等	4,399
内訳	正規職員(人)		0.35				通信運搬費	341
	1人当たり単価		7,560				手数料	373
会計年度任用職員(人)		2.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	ジェネリック医薬品差額通知(2回) 医療費通知(1回)							3
	説明(算式等)								
成果指標	指標名称	ジェネリック医薬品利用割合							83.5
	説明(算式等)	出典:厚生労働省 後発医薬品の使用割合	達成率	101.9%	103.5%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	ジェネリック医薬品の利用により、ひと月の自己負担額に100円以上の差額が見込まれる被保険者に通知を行うことで、医療費に対する関心が促され、ジェネリック医薬品の利用が浸透されてきている。これにより医療費適正化が図られ、医療費抑制の一助となっている。
課題に対する取組状況	

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		地域福祉推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課
	施策	3	地域全体で支え合う共生社会の実現		担当者	小森千奈津
	小施策	①	地域福祉コミュニティの推進		内線	543
目的	対象	健康福祉推進員			手段	地域福祉推進の担い手である健康福祉推進員の活動を浸透させる。
	意図 対象をどう したいか	町内の福祉に関する問題に注意を払い、民生委員・児童委員と協力しあえる体制をつくり、地域福祉を推進する。				
法令根拠・条例・要綱等		新庄市健康福祉推進員設置要綱				
予算区分		一般会計	3 款 款	1 項 項	1 目 目	0002 社会福祉総務費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定	始期 H16 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	～ 期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,824	209	0	0	0		
①事業費	10	10	209					
内訳	特定財源							
	一般財源	10	10	209	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,814	0	0	0	0	郵送料	10
内訳	正規職員(人)		0.24					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	健康福祉推進員設置町内数(町内)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	159	127					
	説明(算式等)		達成率	75.0%	59.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	健康福祉推進員研修会数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0	0					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		委員が担う役割の必要性が薄らいでおり、また新型コロナウイルス感染拡大によって委員の活動が難しくなっている状況である。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥	✓	
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	事業の縮小を検討する。
コスト	事業費の縮小を検討する。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	R4.3.7に推進員の研修会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大によりやむなく中止した。
課題に対する取組状況	地域福祉の推進、健康増進を図る目的について、本事業の果たす効果が低いと考えられるため、現在の委員の任期満了(令和5年4月末)をもって、本事業を廃止することとした。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		民生委員・児童委員活動支援事業				事業類型	ソフト事業(義務)	
総合計画	柱	3	健康・福祉			担当課	成人福祉課	
	施策	3	地域全体で支え合う共生社会の実現				担当者	小森千奈津
	小施策	①	地域福祉コミュニティの推進				内線	543
目的	対象	民生委員及び児童委員				手段	4区域に分かれた民生委員・児童委員協議会の活動や、民生委員・児童委員協議会連合会の活動を支援する。	
	意図 対象をどう したいか	民生委員・児童委員が、住民の気軽な相談役や住民と行政等の関係機関との重要な橋渡し役として、活動しやすい体制をつくる。						
法令根拠・条例・要綱等		民生委員法、児童福祉法						
予算区分		一般会計		3 款	1 項	1 目	0003 民生委員・児童委員活動事業費	
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
		○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	
		● 単年度繰返し		開始年度	昭和	55 年度	～	
		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで						
		期限の定めのない事業						

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		14,705	6,101	0	0	0	民生委員児童委員活動費等支払委託金	5,452
①事業費	6,011	6,011	6,101					
内訳	特定財源	5,452	5,452	5,452				
	一般財源	559	559	649	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		8,694	0	0	0	0	委員活動費・会長特別活動費	5,323
内訳	正規職員(人)		1.15				各区民生児童委員協議会活動費	372
	1人当たり単価		7,560				全国民児委員互助共済会費	154
会計年度任用職員(人)		0.00					民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金	162

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	民生委員・児童委員対象研修会(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	2	2					3
	説明(算式等)		達成率	66.7%	66.7%					
成果指標	指標名称	民生委員・児童委員の相談支援件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	2,025	2,427					3,000
	説明(算式等)		達成率	67.5%	80.9%					

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		全国的な課題でもある委員のなり手不足。本市でも委員が欠員となっている地区が複数ある。					

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	委員にふさわしい方の情報収集を継続する一方、11月の委員任期満了を睨んで、担当地区割の見直し等の改善策を検討していく。
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動に制限がかかる中ではあったが、住民からの複雑多様化する相談に対応し、研修会や定例会を通して見識を高めながら、住民と行政とのパイプ役として活動し、地域福祉を充実させた。
課題に対する取組状況	12月からの次期任期に向けて、担当地区割の見直しを図っている。現民生委員、区長等と相談し情報収集しながら、次期委員の選定を行っている。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		遺族会活動支援事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課
	施策	3	地域全体で支え合う共生社会の実現		担当者	伊藤 陽祐
	小施策	①	地域福祉コミュニティの推進		内線	543
目的	対象	新庄市社会福祉協議会(新庄市戦没者遺族会)			新庄市戦没者遺族会の活動を支援し、補助金を交付する。	
	意図 対象をどう したいか	戦争の悲惨さを風化させないために、新庄市戦没者遺族会の円滑な活動の支援及び育成強化することにより、世界の恒久平和を目指す。			手段	
法令根拠・条例・要綱等 新庄市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱						
予算区分		一般会計	3 款	1 項	1 目	0002 社会福祉総務費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定	始期	年度	～ 終期	R7 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,881	243	0	0	0		
①事業費	218	218	243					
内訳	特定財源							
	一般財源	218	218	243	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,663	0	0	0	0	遺族会活動費補助金	218
内訳	正規職員(人)		0.22					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	遺族会活動回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	13	13					
	説明(算式等)		達成率	52.0%	52.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	遺族会活動参加者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	61	97					
	説明(算式等)		達成率	20.3%	32.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当	
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討	
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討	
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		会員数の減少で、今後の活動継続に不安が残る。									

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	会員減少による会費収入の減少で事業費が不足している状況にあるため、補助金を増額する。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新庄市戦没者遺族会の会員の高齢化や後継者不足が進む中、次世代へ引き継ぐことで世界の恒久平和に貢献している。
課題に対する取組状況	会員数及び会費収入の減少に対応するため、R4年度より市からの補助金を増額する。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		社会福祉協議会育成強化事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	3	健康・福祉	担当課	成人福祉課	
	施策	3	地域全体で支え合う共生社会の実現	担当者	半田 裕二	
	小施策	①	地域福祉コミュニティの推進	内線	549	
目的	対象	新庄市社会福祉協議会			手段	新庄市社会福祉協議会の職員人件費に対し、その一定割合について補助金を交付する。
	意図 対象をどう したいか	地域福祉推進の中核として「在宅福祉活動の推進」等各種福祉事業を展開している、社会福祉法人である新庄市社会福祉協議会の活動を強化する。				
法令根拠・条例・要綱等		社会福祉法				
予算区分	一般会計	3 款	1 項	1 目	0002	社会福祉総務費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		7,791	6,239	0	0	0		
①事業費	8,253	6,279	6,239					
内訳	特定財源	0						
	一般財源	8,253	6,279	6,239	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,512	0	0	0	0	社会福祉協議会運営費補助金	6,279
内訳	正規職員(人)		0.20					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	補助した職員数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	4	5					
	説明(算式等)		達成率	66.7%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6
成果指標	指標名称	新庄市社協の事業活動収入(千円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	219,767	220,426	30				
	説明(算式等)		達成率	97.2%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	226,000

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		おしなべて事業の収益性が低いことから、法人の収支が年々悪化している。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	各種の重要な福祉サービスを担っている、社会福祉協議会の運営基盤の安定に寄与することができた。
課題に対する取組状況	人件費分の補助金増額の要望が毎年出されているため、継続して協議していく。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		福祉バス運行事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	3	健康・福祉			担当課	成人福祉課
	施策	3	地域全体で支え合う共生社会の実現			担当者	伊藤 陽祐
	小施策	①	地域福祉コミュニティの推進			内線	543
目的	対象	老人クラブをはじめとする各福祉団体			手段	バスの管理・運行を新庄市社会福祉協議会に委託し、各福祉団体等の目的・研修日程に合わせ、バスの貸出・活用を行う。	
	意図 対象をどうしたいか	福祉団体等の研修活動を支援し、行動範囲の拡大を図る。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市福祉バス運営要綱					
予算区分		一般会計	3 款 款	1 項 項	1 目 目	0002	社会福祉総務費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 S61 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,262	1,864	0	0	0		
①事業費	8,621	355	1,864					
内訳	特定財源							
	一般財源	8,621	355	1,864	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		907	0	0	0	0	燃料費	49
内訳	正規職員(人)		0.12				修繕料	157
	1人当たり単価		7,560				委託料	103
会計年度任用職員(人)		0.00					手数料、保険料、自動車重量税	46

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	年間運行件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	9	6					
	説明(算式等)		達成率	9.0%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	年間運利用者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	151	90					
	説明(算式等)		達成率	8.4%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		社会福祉協議会より委託している運転手が高齢であるが、新型コロナウイルス感染拡大によって運行業務が著しく減少、不規則化していることから、今後の安定的な運転手の確保に不安がある。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	運行業務を民間事業者へ委託する。
コスト	上記により委託費が増加することが予想される。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	バスを利用することで活動を支援し、各団体の活動の充実を図ることができた。
課題に対する取組状況	運行業務を安定的に実施するため、令和4年度から運行業務を民間事業者へ委託している。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名	成年後見制度利用支援事業(障がい者・高齢者)				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課
	施策	3	地域全体で支え合う共生社会の実現		担当者	松田 渚
	小施策	①	地域福祉コミュニティの推進		内線	552
目的	対象	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者又は精神障害者のうち身寄りのいない方で、成年後見制度審判請求が困難な方			手段	審判請求の申し立て等の支援や後見人等の報酬などの経費助成
	意図 対象をどうしたいか	成年後見の審判請求が困難なものに対し、補完したり経費の助成をすることにより、成年後見制度の利用を支援する				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市成年後見制度利用支援事業実施要項					
予算区分	介護保険事業特別会計	4 款	3 項	4 目	0001	任意事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H15 年度	～	終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳
総事業費(①+②)		529	1,902	0	0	0	
①事業費	882	0	1,902				
内訳	特定財源	677	1,464				
	一般財源	205	438	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		529	0	0	0	0	
内訳	正規職員(人)	0.07					
	1人当たり単価	7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	経費助成件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	4	0					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	利用者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	3	0					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		・成年後見制度利用事業の認知度が低い					

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	市報広報等の積極的な活用及びケアマネージャーに対する周知
コスト	おおむね現状維持と考える。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	当該年度における助成の実績はなかったが、1名の市長申立を行った。
課題に対する取組状況	中核機関の設置について検討中である

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		生きがい対策事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課
	施策	4	高齢者福祉の推進		担当者	大山 美桜
	小施策	①	社会参画の推進		内線	552
目的	対象	本市に居住若しくは本市から他の市町村の介護保険施設に入所中の高齢者			手段	・満100歳を迎えた方へ市長が直接訪問し、賀詞及び祝い品(1万円相当)を贈呈する。 ・敬老会を開催した地域や団体に対して、新庄市社会福祉協議会に委託し、その経費の一部を助成する。 ・単位老人クラブ並びに老人クラブ連合会に対し、活動費の助成をする。
	意図 対象をどう したいか	敬老の意を表するとともに、敬老会及び老人クラブ等の活動への助成を通して、高齢者の地域への参加を促進する。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	3 款 款	1 項 項	5 目 目	0001 老人福祉事業、在宅老人福祉事業
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業
		● 期間限定		始期 H12 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,561	2,482	0	0	0	県支出金	1,135
①事業費	1,885	2,049	2,482					
内訳	特定財源	1,184	1,135	1,094				
	一般財源	701	914	1,388	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,512	0	0	0	0	報償費	196
内訳	正規職員(人)		0.20				委託料	149
	1人当たり単価		7,560				補助金	1,704
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	敬老会及び老人クラブ連合会の事業実施回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	10	7					
	説明(算式等)		達成率	16.7%	11.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60
成果指標	指標名称	敬老会及び老人クラブ連合会事業の延べ参加者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	682	776					
	説明(算式等)		達成率	34.1%	38.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2,000

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		・新型コロナウイルスの影響もあり、外出する機会や人々と交流する機会が減って老人クラブの会員数が減少している。 ・新型コロナウイルスの影響がある中、どのように高齢者や敬老会、老人クラブなどの活動を促進していくか検討する必要がある。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	新庄市社会福祉協議会と協力して市報で、老人クラブなどの活動を紹介しながら、会員入会の促進を促し、活性化につなげる
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	介護保険事業の対象とならないサービスや介護保険の対象外となった高齢者に対し事業を行うことにより、高齢者の健康増進や生きがいを持っていきいきとした生活を送れるようになった。
課題に対する取組状況	現在、課題に対する取組を行っていないが、今後、会員増加のために市報等で会員募集のお知らせを行う予定である。



## 1. 基本事項

事務事業名		老人福祉センター運営等支援事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課
	施策	4	高齢者福祉の推進		担当者	小森千奈津
	小施策	①	社会参画の推進		内線	543
目的	対象	新庄市社会福祉協議会			手段	老人福祉センターの運営に係る人件費、光熱水費等の維持管理費に対して一部を助成する。
	意図 対象をどうしたいか	地域、在宅福祉及び高齢者福祉の増進に寄与する。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱						
予算区分		一般会計	3 款	1 項	1 目	0002 社会福祉総務費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定	始期 S50 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業	

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,513	4,283	0	0	0		
①事業費	4,754	4,001	4,283					
内訳	特定財源							
	一般財源	4,754	4,001	4,283	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,512	0	0	0	0	老人福祉センター運営費補助金	4,001
内訳	正規職員(人)		0.20					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	開所日数(日)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	296	303					
	説明(算式等)		達成率	96.7%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	利用者総数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	7,476	7,093					
	説明(算式等)		達成率	68.0%	64.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		建物の老朽化に対する対策。								

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、老人福祉センターまつりの中止やカラオケルームの利用中止、利用団体の自粛等があったが、対策を徹底し、高齢者のふれあいや生きがいづくりの場として運営に努め、元気な高齢者の健康増進と教養の向上に寄与することができた。
課題に対する取組状況	今後の使用方法等について検討、協議の継続。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		シルバー人材センター助成事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課
	施策	4	高齢者福祉の推進		担当者	伊藤 陽祐
	小施策	①	社会参画の推進		内線	543
目的	対象	公益社団法人 新庄・最上地域シルバー人材センター			手段	シルバー人材センター事業の充実・強化を支援するため、運営費の一部を補助する。
	意図 対象をどうしたいか	シルバー人材センターの機能を活性化し、高齢者の就労機会を増加させる。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市シルバー人材センター運営費補助金交付要綱						
予算区分		一般会計	3 款	1 項	1 目	0004 シルバー人材センター助成事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期	年度 ~ 終期	R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	~	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		7,975	6,387	0	0	0	山形県市町村総合交付金	1,404
①事業費	6,387	6,387	6,387					
内訳	特定財源	1,404	1,404					
	一般財源	4,983	4,983	4,983	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,588	0	0	0	0	運営費補助金	6,387
内訳	正規職員(人)		0.21					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	新庄市内の会員数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	331	321					
説明(算式等)			達成率	66.2%	64.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	500
成果指標	指標名称	新庄市内の会員の実就業者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	298	282					
説明(算式等)			達成率	59.6%	56.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	500

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	高齢者の社会参加と生きがい創出に寄与できた。
課題に対する取組状況	

1. 基本事項

事務事業名		高齢者ボランティアポイント制度			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課
	施策	4	高齢者福祉の推進		担当者	奥村 悟
	小施策	①	社会参画の推進		内線	551
目的	対象	市内に住所を有する第1号被保険者で、介護保険料の滞納又は未納がない者			手段	福祉施設において有償ボランティア活動を行うことができる仕組みを構築し、参加者を募る。
	意図 対象をどう したいか	・高齢者の社会参加に関する機会を増やす ・高齢者の活動量を増加させる →健康的な高齢者を増加させ、介護給付費を抑制する。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市介護支援ボランティア制度実施要綱						
予算区分		介護保険事業特別会計	4 款	2 項	1 目	一般介護予防事業
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 1年限りの事業 <input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H28 年度 ~ 終期 R7 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで <input type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~ 期限の定めのない事業				

P 計画

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		529	70	0	0	0		
①事業費	4	0	70					
内訳	特定財源	2	0	26	0	0		
	一般財源	3	0	44	0	0		R3 主な歳出の内訳
②人件費		529	0	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.07					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

D 実行

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	活動登録者数(単位:人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	37	34					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	奨励金交付額(単位:円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	4,000	0					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性	
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当
<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B 効率化の視点で改善を検討
<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	新型コロナウイルス感染症の影響から、協力事業者である福祉施設での受入ができず、令和3年度は実績0となった。福祉施設では現在利用者の外出や利用者家族等の施設訪問不可としていること、また、当該措置の終了が現時点では見込めないことから、当該事業の目的である介護予防の観点から今一度事業構築を図ることが課題と考える。					

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	健康増進施策の一環として当該事業を実施しているところであるが、コロナ禍により福祉施設においてボランティアを受けにくい状況にある。新しい暮らしの様式に基づいた手法の検討が必要。
コスト	—

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新型コロナの影響により、施設で受け入れることができなかったため、成果はなかった。
課題に対する取組状況	適宜、協力事業所に、今後の受入可否を確認(受入可能な見込はない旨の回答あり)。

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, ソフト事業(任意), 柱, 健康・福祉, 担当課, 成人福祉課, 施策, 高齢者福祉の推進, 担当者, 奥村 悟, 小施策, 安心して生活するための支援の充実, 内線, 551, 目的, 対象, 市内居住の高齢者全般を対象とし、公的除雪支援の要する場合は、低所得でかつ自力又は親族・近隣等の除雪援助が受けられない高齢者世帯, 手段, 申請を受け、除雪支援を必要とする該当世帯を登録し、委託先のシルバー人材センターに報告する。シルバー人材センターは、当該世帯と雪の状況等に応じた作業について個別に協議し、状況に応じて作業を実施する。危険が伴う作業の場合は、新庄市建設クラブに連絡し作業を実施。経済的理由等で非該当になった方については、業者の紹介や除雪ボランティアの紹介を行い対応する。, 意図, 冬期間の生活不安の相談に応じ、適切な指導助言を行い、必要に応じた除雪等を支援する。安心、安全な生活と健康維持を図り、慣れ親しんだ地域で生活ができるよう支援する。, 法令根拠・条例・要綱等, 予算区分, 一般会計, 3 款, 1 項, 5 目, 0002 在宅老人福祉事業費, 事業期間, 単年度, 事業年度 平成 年度, 1年限りの事業, 期間限定, 始期 R3 年度 ~ 終期 R7 年度, 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで, 単年度繰返し, 開始年度 平成 年度~, 期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R3 主な歳入の内訳, 総事業費(①+②), 11,270, 4,525, 0, 0, 0, ①事業費, 10,212, 4,525, 内訳, 特定財源, 一般財源, 8,874, 10,212, 4,525, 0, 0, 0, R3 主な歳出の内訳, ②人件費, 1,058, 0, 0, 0, 0, 委託料, 10,212, 内訳, 正規職員(人), 0.14, 1人当たり単価, 7,560, 会計年度任用職員(人), 0.00, 0.00

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 高齢者のみで構成される世帯, 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 実績, 3,234, 3,360, 説明(算式等), 県在宅高齢者基礎調査より(4/1基準、県調査), 達成率, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 成果指標, 指標名称, 利用世帯数(世帯), 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標, 実績, 262, 277, 説明(算式等), ※当該事業の申し込み者数より, 達成率, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 0, 高い, 0, 高い, 0, 高い, A 計画どおりに事業を進めることが適当, 1, やや高い, 1, やや高い, 1, やや高い, B 効率化の視点で改善を検討, 2~3, やや低い, 2~3, やや低い, 2~3, やや低い, C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討, 4~5, 低い, 4~5, 低い, 4~5, 低い, D 事業の統合・休廃止の検討, 現時点の課題(課題がある場合は記載), ①高齢者世帯の申込件数が増えていく中、担い手不足により雪下ろし等の対応が遅れることがある。そのため、担い手の確保を図ることが必要。②市民の高齢化・高齢者独居世帯の高止まり等から、対象者の要件(年齢・所得等・世帯構成等)の見直しに向けた検討が必要

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成向果性の, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, ⑦, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, 成果及びコスト投入の方向性, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, ①担い手不足解消関連:現在のシルバーや建設クラブとの委託契約に加え、地区・町内の協力を仰ぐ仕組みの検討, ②対象者関連:公的支援が必要な線引きの検討, 上記手法の検討と同時並行で検討を行う予定。※課内及び庁内の検討の結果、上記課題の改善策を採用することになる場合、コスト投入は拡大になる可能性がある。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 自身での除雪が困難かつ除雪事業者を通常費用で依頼することが困難な高齢者に対して、必要となる支援の提供を行うことが出来た。課題に対する取組状況, ①県内他自治体の状況調査(実施済)②上記①を基にした事業改編案の検討を開始

1. 基本事項

事務事業名		地域支援事業生活支援緊急通報事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉			担当課	成人福祉課
	施策	4	高齢者福祉の推進			担当者	大山 美桜
	小施策	②	安心して生活するための支援の充実			内線	552
目的	対象	満65歳以上の一人暮らし等の世帯で身体虚弱のため緊急対応が困難な方。ただし、後期高齢者の夫婦世帯日中独居時間の長い高齢者等も対象となる。				手段	一人暮らし等の虚弱な高齢者を対象に、緊急用通報機器を貸し出し、急病等の通報内容により、救急車の出動や、担当者が現場に出向くなどの対応をする。また、定期連絡により、利用者の生活状況や健康状態を把握する。
	意図 対象をどうしたいか	高齢者が病気や怪我などで緊急事態に陥った際に、然るべき機関や人物に事態を通報し、救護が受けられるようにする。					
法令根拠・条例・要綱等		介護保険法第115条の45第2項・新庄市生活支援緊急通報事業実施規程					
予算区分		介護保険事業特別会計	4 款	3 項	4 目	0001	任意事業
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定		始期 H5 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,094	4,204	0	0	0	利用者負担金	349
①事業費	3,525	3,280	4,204				国庫支出金	1,112
内訳	特定財源	3,115	2,616	2,674			県支出金外	1,155
	一般財源	410	935	1,530	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,814	0	0	0	0	委託料 生活支援緊急通報事業事務	3,009
内訳	正規職員(人)		0.24				設置撤去手数料	271
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	機器設置件数(年度末)(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	106	99					
	説明(算式等)		達成率	70.7%	66.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	通報受信件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	92	104					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		・現在富士通ソーシャルライフシステムズ(株)に委託しているが、令和4年9月末でサービスを終了するため、今後も利用者が安心して当該制度を利用できるよう業者の選定及び引き継ぎを行う必要がある。 ・利用者の伸び悩みが見られる。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	・これまでと同等以上で切れ目なくサービスが受けられるように業者の選定と引継ぎを行っていく。 ・市報や市内介護施設などと協力して周知を図る。
コスト	・業者の切り替えについてはできる限り予算の範囲内で行う。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	65歳以上の一人暮らし高齢者等を対象として緊急の際、通報して救急車の出動し現場に出向くなどの対応を行い、高齢者世帯の緊急事態に対応することができた。また体調に不安を抱える高齢者の見守を行い、安心な生活に寄与することができた。
課題に対する取組状況	10月1日より継続してサービスが利用できるよう、事業者を選定中である。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		地域支援事業包括的支援事業			事業類型	ソフト事業(義務)	
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課	
	施策	4	高齢者福祉の推進		担当者	大江 周	
	小施策	②	安心して生活するための支援の充実		内線	550	
目的	対象	地域全般の高齢者及び介護支援専門員や保健福祉に関する関係機関。			手段	新庄市社会福祉協議会が設置する新庄市包括支援センターへ、総合相談・権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を委託し、一体的、効果的に行う。	
	意図 対象をどうしたいか	地域住民の、健康医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援を行い、心身の健康保持及び安全安心な生活を送れるようにする。					
法令根拠・条例・要綱等		介護保険法第115条の38、新庄市地域包括支援センターの設置及び運営に関する規定					
予算区分		介護保険事業特別会計	4 款	3 項	1 目	0001 総合相談事業費等	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成 18 年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		50,506	51,017	0	0	0	国庫負担金	17,348
①事業費	44,705	45,063	51,017				県支出金	8,674
内訳	特定財源	34,420	34,768	38,261			繰入金 外	8,746
	一般財源	10,285	10,295	12,756	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		5,443	0	0	0	0	総合相談委託料	6,954
内訳	正規職員(人)		0.72				権利擁護業務委託料	6,421
	1人当たり単価		7,560				包括的・継続的ケアマネジメント委託料	12,964
会計年度任用職員(人)		0.00					地域ケア会議推進事業委託料 外	18,724

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	委託地域包括支援センター数(箇所)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	1					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	総合相談件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	8,501	10,652					
	説明(算式等)		達成率	94.5%	118.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性						
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)													

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	感染症予防を行い、様々な問題に対応できた。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		在宅高齢者基礎調査事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課	
	施策	4	高齢者福祉の推進		担当者	大山 美桜	
	小施策	②	安心して生活するための支援の充実		内線	551	
目的	対象	在宅の寝たきり、認知症、虚弱の各高齢者と、一人暮らし等の高齢者のみの世帯。			手段	対象者世帯に訪問し、各種聞き取りを通じて、日頃の見守りが必要な者の選定を行うとともに、データベース化を図る。 (聞き取り調査：民生委員児童委員協議会に委託) ○調査結果の活用	
	意図 対象をどう したいか	本市の高齢者健康福祉計画等の策定の基礎情報の把握。また現行サービスの評価資料や今後のサービスの充実に反映させる。				①突発的な高齢者相談業務発生時における情報収集や必要に応じた情報提供時に活用。②訪問調査を介して日常生活に不安を感じる者の早期発見・早期介入	
法令根拠・条例・要綱等		新庄市在宅高齢者基礎調査実施要領					
予算区分		一般会計	3 款 款	1 項 項	5 目 目	0002 在宅老人福祉事業費	
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定		始期 H10 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位：千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,428	148	0	0	0		
①事業費	103	143	148					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	103	143	148	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,285	0	0	0	0	委託料	103
内訳	正規職員(人)		0.17				消耗品	40
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	訪問件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3,026	3,335					
	説明(算式等)	当該調査の対象となる世帯への訪問件数	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
成果指標	指標名称	(実態調査のため、目標なし)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	-	-	-	-	-	-	
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		当該事業と同じく民生委員に業務を依頼している「災害時要支援者」の名簿データとの整合性を図ること。年度当初、両事業の諸情報(個人情報等)について民生委員に共有を行う際、両事業それぞれで掲載している情報に相違が散見される(片方の事業では異動が反映され、もう片方の事業では反映されていないなど)								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	2事業の基となるデータの統合
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	民生委員の協力により、在宅高齢者のデータ整備を行うことで、適切な支援に結び付けることができた。
課題に対する取組状況	データ統合の検討を令和4年4月から開始している。

## 1. 基本事項

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業			事業類型	ソフト事業(義務)	
総合計画	柱	3	健康・福祉	担当課	成人福祉課	
	施策	4	高齢者福祉の推進	担当者	大山 美桜	
	小施策	③	介護予防の推進と介護サービスの充実	内線	553	
目的	対象	第1号被保険者のうち、「基本チェックリスト」により介護予防マネジメント・サービスを受けることが望ましいと判断された方(事業対象者)			手段 高齢者の生活機能状況により、作成された介護予防プランにより通所サービス又は訪問サービスのいずれかを提供し、かつ、その効果を分析する。	
	意図 対象をどうしたいか	事業対象者を明確に把握し、当該者へのケアマネジメントにより通所型又は訪問型の適切な介護予防事業の実施、さらにその効果等に係る評価を行うことにより、効果的に介護予防を図る。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	介護保険事業特別会計	4 款	1 項	1 目	0001 介護予防・生活支援サービス事業等	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳
総事業費(①+②)		111,784	148,000	0	0	0	国庫支出金 27,094
①事業費	123,406	108,382	148,000				県支出金 13,547
内訳	特定財源 107,980	70,822	111,000				支払基金 30,181
	一般財源 15,426	37,560	37,000	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		3,402	0	0	0	0	負担金(訪問サービス) 24,034
内訳	正規職員(人)	0.45					負担金(通所サービス) 64,883
	1人当たり単価	7,560					負担金(ケアマネジメント費) 6,386
会計年度任用職員(人)		0.00					委託料(通所サービスC) 外 13,079

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	総合事業実施事業所	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	41	40					
	説明(算式等)	サービスを提供できる事業所	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
成果指標	指標名称	総合事業利用件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	4,309	4,105					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性	効率性	改善の方向性				
<input type="radio"/> 0 高い	<input type="radio"/> 0 高い	<input type="radio"/> 0 高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1 やや高い	<input type="radio"/> 1 やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1 やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3 やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3 やや低い	<input type="radio"/> 2~3 やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5 低い	<input type="radio"/> 4~5 低い	<input type="radio"/> 4~5 低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)							

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 の 性 質	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	定期的に体を動かし、人々と交流する場の提供等のサービスを実施することにより、介護予防を図ることができた。
課題に対する取組状況	



事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, ソフト事業(義務), 柱, 健康・福祉, 担当課, 成人福祉課, 施策, 高齢者福祉の推進, 担当者, 奥村 悟, 小施策, 介護予防の推進と介護サービスの充実, 内線, 551. Includes purpose, methods, and budget breakdown.

2. 投入資源

(単位:千円)

Table showing resource input by year (R2-R7) and category (Total, Business, Personnel, etc.).

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table of evaluation indicators with columns for indicator name, year, R2-R7, and R7 target.

4. 項目別評価及び課題

Table for item-by-item evaluation with columns for appropriateness, effectiveness, efficiency, and direction of improvement.

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table showing direction of results and cost投入 (expansion, maintenance, reduction, etc.).

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table for improvement measures for the next year, including specific methods and costs.

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table for current status of results and issues from the fiscal year 2021 evaluation.

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		市町村特別給付おむつ支給事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課
	施策	4	高齢者福祉の推進		担当者	松田 渚
	小施策	③	介護予防の推進と介護サービスの充実		内線	552
目的	対象	市内居住の常時失禁状態にある低所得世帯の要介護3～5の高齢者			手段	上限月額範囲内でおむつ等を選択してもらい、月毎に契約業者が宅配する。
	意図 対象をどう したいか	常時失禁者の介護を行う世帯における経済状況を問わず、継続的なおむつ使用ができ衛生的な介護が可能な環境を構築する。				要介護3：月額6千円以内 要介護4・5：月額9千円以内
法令根拠・条例・要綱等		新庄市紙おむつ支給事業実施要綱				
予算区分	介護保険事業特別会計	2 款	6 項	1 目	0001	市町村特別給付費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 4 年度	～	終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位：千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,635	4,204	0	0	0	介護保険者機能強化交付金	3,501
①事業費	4,018	3,501	4,204					
内訳	特定財源	3,094	3,501	4,204				
	一般財源	924	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,134	0	0	0	0	扶助費(おむつ代)	3,501
内訳	正規職員(人)		0.15					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	おむつ支給延べ人数(単位：人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	632	691					735
説明(算式等)	年度を通じて支給した延べ人数	達成率	86.0%	94.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
成果指標	指標名称	おむつ支給者数(実人数)(単位：人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	80	68					72
説明(算式等)	年度を通じて支給した実人数	達成率	111.1%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討
○	2～3	やや低い	○	2～3	やや低い	●	2～3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4～5	低い	○	4～5	低い	○	4～5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		課題①：更なる広報充実が必要 …潜在的利用者がいる可能性があるため。 課題②：配布方法等に係る再検討が必要 …本市では紙おむつ(現物)を月に1回配達する方法を取っているが、必要枚数以上に支給を受けているケースが散見される。必要時に適正量が手に入れられるような配布方法の再検討が必要。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	課題①関連：市報広報等の積極的な活用 ・ケアマネージャーに対する再度の周知 課題②関連：他市の状況調査の実施
コスト	原則、課題②の改善策の方向性によってコストに影響があると考える。(※現時点におけるコストの考え方としては、現状維持又は若干の削減を図ることを想定している)

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	低所得者世帯のおむつが必要な方に年間を通して継続的に支給し、衛生的な介護の環境を提供することができた。
課題に対する取組状況	他12市におむつ事業の現況及び要領等についてアンケートを実施。5月末まで回収予定。その後集計し今後のおむつ事業についての見直しを検討する。

1. 基本事項

事務事業名		重度心身障がい者おむつ支給事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課
	施策	5	障がい者福祉の推進		担当者	須田 浩司
	小施策	①	日常生活を支える環境整備		内線	548
目的	対象	65歳未満の重度心身障害者かつ居宅において寝たきり等常時介護が必要な状態又は常時失禁状態にある方で、本人及び生計中心者の前年の所得税が課税されていない者			手段	毎月、業者を通しておむつ等を配達する(月8,000円以内)
	意図 対象をどうしたいか	対象者の経済的負担を軽減する。				
法令根拠・条例・要綱等		新庄市重度心身障害者おむつ支給事業実施要綱				
予算区分	一般会計	3 款	1 項	3 目	0001	障害者福祉事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,295	768	0	0	0	総務管理費補助金	103
①事業費	659	615	768				(山形県市町村総合交付金)	
内訳	特定財源	97	103	114			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	562	512	654	0	0		
②人件費		680	0	0	0	0	扶助費(重度心身障害者おむつ支給事業費)	615
内訳	正規職員(人)		0.09					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	延支給枚数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	18,844	16,316					
説明(算式等)	支給品の1袋あたり枚数×個数	達成率		73.0%	63.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25,800
成果指標	指標名称	支給延べ月数(年)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	108	107					
説明(算式等)	支給月数×人数	達成率		90.0%	89.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	120

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	○	0 高い	●	0 高い	○	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	1 やや高い	●	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)										

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	一定の需要に対して安定的に支給することができた。
課題に対する取組状況	

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		障がい者世帯除雪サービス事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課
	施策	5	障がい者福祉の推進		担当者	須田 浩司
	小施策	①	日常生活を支える環境整備		内線	548
目的	対象	65歳未満の心身障がい者世帯かつ自力での除雪が困難で親族や近隣者の援助が受けられない方で、本人及び生計中心者の前年の所得税が課税されていない方			手段	委託先のシルバー人材センター等に除雪作業を依頼する。
	意図 対象をどうしたいか	対象者の経済的負担を軽減する。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市障害者世帯除雪サービス事業実施要綱						
予算区分		一般会計	3 款	1 項	3 目	0001 障害者福祉事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,156	300	0	0	0		
①事業費	575	476	300					
内訳	特定財源							
	一般財源	575	476	300	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		680	0	0	0	0	委託料	476
内訳	正規職員(人)		0.09					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	利用世帯数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	5	6					
説明(算式等)	申請に基づき利用決定した世帯数	達成率		50.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10
成果指標	指標名称	利用延べ月数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	15	15					
説明(算式等)	雪下ろし利用月数+雪払い利用月数	達成率		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性						
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)													

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	利用世帯数は1世帯のみの増加となったが、申請の問合せが増えていることから事業の妥当性及び有効性が高いことを確認できた。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P  
計  
画

D  
実  
行

C  
評  
価

A  
改  
善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		在宅酸素療法者支援事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課
	施策	5	障がい者福祉の推進		担当者	須田 浩司
	小施策	①	日常生活を支える環境整備		内線	548
目的	対象	呼吸器障がいによる身体障害者手帳(1級・2級を除く)を所持し、在宅酸素療法を行っている方			手段	酸素濃縮器使用のための電気料の補助をする。(在宅酸素療法を行った月数*1,600円)
	意図 対象をどうしたいか	対象者の経済的負担を軽減する。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市在宅酸素療法者支援事業実施要綱						
予算区分		一般会計	3 款	1 項	3 目	0001 障害者福祉事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		762	96	0	0	0	総務管理費補助金	41
①事業費	133	82	96				(山形県市町村総合交付金)	
内訳	特定財源	66	41	48			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	67	41	48	0	0	扶助費(在宅酸素療法者支援事業)	82
②人件費		680	0	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.09					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	支給決定者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	8	6					
	説明(算式等)		達成率	80.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10
成果指標	指標名称	支給延べ月数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	83	51					
	説明(算式等)		達成率	69.2%	42.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	120

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)											

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	支給決定者の資格喪失により支給決定者数及び支給延べ月数は減少したが、継続的な需要に対応できた。
課題に対する取組状況	

1. 基本事項

事務事業名	人工透析患者通院交通費助成事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	3	健康・福祉	担当課	成人福祉課	
	施策	5	障がい者福祉の推進	担当者	須田 浩司	
	小施策	①	日常生活を支える環境整備	内線	548	
目的	対象	じん臓機能障がいにより身体障害者手帳を所持し、人工透析療法を受けるため、医療機関に交通機関(自家用自動車を含む。)を利用して通院している者で本人及び生計中心者の前年分の所得税が非課税の者			手段	通院交通費の実支出額と交付基準額のどちらか低い方の金額分を助成する。
	意図 対象をどうしたいか	対象者の経済的負担を軽減する。				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市人工透析患者通院交通費助成事業実施要綱					
予算区分	一般会計	3 款	1 項	3 目	0001 障害者福祉事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～	終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,314	729	0	0	0	総務管理費補助金	365
①事業費	691	634	729				(山形県市町村総合交付金)	
内訳	特定財源	363	365	408			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	328	269	321	0	0		
②人件費		680	0	0	0	0	扶助費(人工透析患者通院交通費助成事業費)	634
内訳	正規職員(人)		0.09					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	助成者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	40	37					
	説明(算式等)		達成率	80.0%	74.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50
成果指標	指標名称	助成額(千円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	691	634					
	説明(算式等)		達成率	80.1%	73.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	863

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	○	0 高い	○	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1 やや高い	●	1 やや高い	●	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)										

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方向性の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	助成者数及び助成額ともに減少したが、継続的な需要に対して助成することができた。
課題に対する取組状況	

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名	重度心身障がい(児)者医療給付事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課
	施策	5	障がい者福祉の推進		担当者	須田 浩司
	小施策	①	日常生活を支える環境整備		内線	548
目的	対象	市内に住所を有する重度心身障がい(児)者の中、市民税所得割額235,000円未満かつ生活保護を受けていない者			手段	保険適用となる医療費の内、対象者が負担すべき医療保険の自己負担額の一部または全部について、国保連を経由して医療機関に給付する。または現金給付の申請に基づき対象者に給付する。
	意図 対象をどうしたいか	障がい者世帯の経済的負担を軽減する。				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市医療給付事業実施要綱					
予算区分	一般会計	3 款	1 項	3 目	0001	重度心身障がい(児)者医療給付事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～	終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		70,108	84,149	0	0	0	社会福祉費補助金	31,560
①事業費	66,911	66,252	84,149				(重度心身障がい(児)者医療給付事業費補助金)	
内訳	特定財源	34,724	34,248	40,075			過年度収入(福祉医療給付事業高額療養費返納金)	2,688
	一般財源	32,187	32,004	44,074	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		3,856	0	0	0	0	重度心身障がい(児)者医療給付事業費	
内訳	正規職員(人)		0.51				需用費	99
	1人当たり単価		7,560				役務費	1,357
	会計年度任用職員(人)						扶助費	64,796

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	医療証交付者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	791	797					
	説明(算式等)		達成率	119.8%	120.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	給付額(千円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	65,368	64,796					
	説明(算式等)		達成率	116.7%	115.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)											

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	重度障がい者の継続的な医療費負担軽減に貢献することができた。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P  
計  
画

1. 基本事項

事務事業名		相談支援事業				事業類型	ソフト事業(義務)
総合計画	柱	3	健康・福祉			担当課	成人福祉課
	施策	5	障がい者福祉の推進			担当者	尾上 直樹
	小施策	①	日常生活を支える環境整備			内線	555
目的	対象	障がい者及びその家族				手段	相談事業所の支援員が、障がい者及びその家族の相談に応じて必要な情報提供や助言などを行う。
	意図 対象をどうしたいか	悩みが解決する。必要な支援につながる。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	3 款 款	1 項 項	4 目 目	0002	障害者自立支援費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D  
実  
行

2. 投入資源

(単位:千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		10,006	9,174	0	0	0		
①事業費	6,116	9,174	9,174					
内 訳	特定財源							
	一般財源	6,116	9,174	9,174	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		832	0	0	0	0	委託料(3事業所)	9,174
内 訳	正規職員(人)		0.11					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	指定相談支援事業所数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	2	3					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">延べ相談件数</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	延べ相談件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1,711	3,196					
	説明(算式等)	指定相談支援事業所数	達成率	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)	委託事業所における延べ相談件数	達成率	85.6%	159.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C  
評  
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)										

A  
改  
善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	障がい者のさまざまなニーズに対応し、希望する障がい福祉制度や障がい福祉サービスの適正な利用に結びつけることができた。
課題に対する取組状況	



事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		基幹相談支援センター設置事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課
	施策	5	障がい者福祉の推進		担当者	尾上 直樹
	小施策	①	日常生活を支える環境整備		内線	548
目的	対象	障がい者			手段	障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針(平成十八年厚生労働省告示第三百九十五号)で示される基幹相談支援センターの設置。最上8市町村の共同委託による運営 (R5の設置に向けた協議会などの開催)
	意図 対象をどうしたいか	困難ケース等々の総合的・専門的な相談支援や、地域の相談支援体制が整い、必要な支援に繋げることができる。				
法令根拠・条例・要綱等		障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針(平成十八年厚生労働省告示第三百九十五号)				
予算区分		款 項 目		事業費は人件費のみ		
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 <input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 R3 年度 ~ 終期 R7 年度 <input type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~		1年限りの事業 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで 期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		756	0	0	0	0		
①事業費		0	0					
内 特定財源		0	0					
内 一般財源	0	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		756	0	0	0	0		
内 正規職員(人)		0.10						
内 1人当たり単価		7,560						
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	基幹相談支援センター設置に向けた協議等の回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	1					
	説明(算式等)	設置までの指標とする	達成率	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	基幹相談支援センター設置数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0	0					
	説明(算式等)	設置までの指標とする	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
● 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		事業に対する認識の統一と調整が必要であること。					

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	基幹相談支援センターの機能要件等の協議など、最上地区自立支援協議会を協議の場として検討していく。
コスト	先進自治体の視察など、投入コストの妥当性について協議を進めていく。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、協議会の開催自体が不十分な状況であったが、最上地区自立支援協議会を協議の場として設定、圏域内自治体と障がい福祉事業所で協議を進めていくこととし、新年度の予算及び事業内容について図ることができた。
課題に対する取組状況	令和4年度からは、協議活性化のため、最上地区自立支援協議会負担金を各自治体が支出することとしている。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		日中一時支援事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉			担当課	成人福祉課
	施策	5	障がい者福祉の推進			担当者	大野 智子
	小施策	①	日常生活を支える環境整備			内線	548
目的	対象	障がい者とその家族				手段	事業所との委託契約により、監護が必要な障がい者の見守りを行う。
	意図 対象をどうしたいか	障がい者は安全が確保され、家族の就労支援や負担軽減に繋がる					
法令根拠・条例・要綱等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱、新庄市日中一時支援事業実施要綱					
予算区分		一般会計	3 款	1 項	4 目	地域生活支援事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度		1年限りの事業	
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～	終期	R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～		期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,327	4,204	0	0	0	地域生活支援事業費等補助金	
①事業費	3,357	3,344	4,204				国1/2*0.62	1,036
内訳	特定財源	1,554	1,955				県1/4*0.62	518
	一般財源	3,357	1,790	2,249	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		983	0	0	0	0	委託料	3,344
内訳	正規職員(人)		0.13					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	支給額(単位:千円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3,357	3,344					
	説明(算式等)		達成率	74.6%	74.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4,500
成果指標	指標名称	延利用者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	148	151					
	説明(算式等)		達成率	49.3%	50.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	300

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input checked="" type="radio"/>	A 計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input type="radio"/>	B 効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	障がい者(児)の、日中、一時的な見守り等の場を確保し、利用してもらうことで、家族の就労支援や介護をしている家族の一時的な負担軽減に繋げることが出来た。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		移動手段確保事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課
	施策	5	障がい者福祉の推進		担当者	須田 浩司
	小施策	②	障がい者が社会参加しやすい環境整備		内線	548
目的	対象	身体障害者手帳1級・2級及び3級・4級の一部、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者			手段	対象者からの申請に基づき、福祉タクシー利用券・障がい者給油費助成券・重度身体障がい者移送サービス利用券の内、いずれか1つを交付する。※今年度から福祉タクシー券の1人あたり交付枚数を20枚から30枚に変更した
	意図 対象をどうしたいか	障がい者の社会参加及び生活圏の拡大を促進する。				
法令根拠・条例・要綱等		新庄市福祉タクシー利用事業実施要綱、新庄市障害者給油費助成事業実施要綱、新庄市重度身体障害者移送サービス助成事業実施規程				
予算区分		一般会計	3 款	1 項	3 目	障害者福祉事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,443	4,582	0	0	0		
①事業費	2,204	3,611	4,582					
内訳	特定財源							
	一般財源	2,204	3,611	4,582	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		832	0	0	0	0	扶助費(障害者移動手段確保事業費)	3,611
内訳	正規職員(人)		0.11					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	交付枚数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	5,768	9,828					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">交付人数</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	交付人数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	372	496					
	説明(算式等)		達成率	93.0%	158.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6,200
	説明(算式等)		達成率	93.0%	124.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	400

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)											

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	福祉タクシー券の交付枚数変更により大幅に交付枚数が増えたことや事業の周知徹底による交付人数の増加により事業の目的が達成できた。
課題に対する取組状況	

## 1. 基本事項

事務事業名		身体障害者福祉協会育成事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)	
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課	
	施策	5	障がい者福祉の推進		担当者	大野 智子	
	小施策	②	障がい者が社会参加しやすい環境整備		内線	548	
目的	対象	身体障害者関係団体			手段	新庄市身体障害者福祉協会に補助金を支出する。	
	意図 対象をどう したいか	障がい者の福祉向上を目的とする団体の活動が行われる					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市身体障害者関係団体活動費補助金規程					
予算区分	一般会計	3 款	1 項	3 目	障害者福祉事業費		
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		629	100	0	0	0		
①事業費	100	100	100					
内訳	特定財源							
	一般財源	100	100	100	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		529	0	0	0	0	補助金	100
内訳	正規職員(人)		0.07					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	補助金額(単位:千円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	100	100					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100
成果指標	指標名称	延べ参加人数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	181	200					
	説明(算式等)		達成率	22.6%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	800

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性					
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)											

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	団体独自の行事、活動の機会が設けられ、障がい者の社会参加の促進に繋げることができた。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		地域生活支援事業(企画系)				事業類型	ソフト事業(義務)
総合計画	柱	3	健康・福祉			担当課	成人福祉課
	施策	5	障がい者福祉の推進			担当者	須田 浩司
	小施策	②	障がい者が社会参加しやすい環境整備			内線	
目的	対象	市民				手段	一般向けの障がいに関する理解促進、啓発活動事業や、障がい者の社会参加となる事業の開催。 ・声の広報等発行やスポーツ・文化芸術教室開催 ・手話教室の開催
	意図 対象をどうしたいか	一般向けの障がいに関する理解促進が図られ、障がい者の社会参加が促進される。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計		3 款	1 項	1 目	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,454	400	0	0	0	地域生活支援事業費等補助金	
①事業費	392	396	400				国補助金(1/2以内) 119	
内訳	特定財源	168	178	184			県補助金(1/4以内) 59	
	一般財源	224	218	216	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,058	0	0	0	0	委託料 396	
内訳	正規職員(人)		0.14					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				55	57					
成果指標 <td>指標名称</td> <td>障がい者の社会参加が促進</td> <td>年度実績</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	障がい者の社会参加が促進	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	参加人数及び利用人数	達成率	100.0%	103.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	一般向けの障がいに関する理解促進が図られ、障がい者の社会参加が促進された。
課題に対する取組状況	

1. 基本事項

事務事業名		理解促進研修・啓発事業			事業類型	ソフト事業(義務)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課
	施策	5	障がい者福祉の推進		担当者	尾上 直樹
	小施策	③	障がい者にやさしい地域づくり		内線	548
目的	対象	市民			手段	関係団体と協働で啓発イベントの実施や紹介冊子作成などを行う。
	意図 対象をどう したいか	新庄市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例に基づき、差別と偏見のない共生社会の実現を目指し、障がいの理解啓発を促進する。				
法令根拠・条例・要綱等		新庄市理解促進研修・啓発事業実施要項				
予算区分		一般会計	3 款	1 項	4 目	障がい者自立支援費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～	終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,481	150	0	0	0	地域生活支援事業費等補助金(国)	149
①事業費	150	498	150				地域生活支援事業費等補助金(県)	75
内訳	特定財源	68	224	67			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	82	84	83	0	0		
②人件費		983	0	0	0	0	委託料	308
内訳	正規職員(人)		0.13					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	理解促進等の啓発活動	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	2					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">「障がいのある人への偏見・差別がない」と回答した市民の割合</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	「障がいのある人への偏見・差別がない」と回答した市民の割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	19.3	25.1					
	説明(算式等)	まちづくり市民アンケート	達成率	96.5%	125.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		広報媒体による啓発を実施しているが、効果測定が難しく、施策の実施手法に課題がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	他の実施団体との共同実施や、周知広報手段の再検討など
コスト	令和3年度のみ、新庄市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例の制定を周知するために拡大したが、次年度以降はそれ以前のコストでの周知啓蒙を検討する。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新庄市手話言語条例の制定に合わせて、手話の周知及び普及啓発を行ったほか、聴覚障がい者の理解促進につなげることができた。
課題に対する取組状況	今年度は、周知チラシとパンフレットを製作したが、引き続き周知啓発の方法については検討していく。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

## 1. 基本事項

事務事業名	婦人相談事業				事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	子育て推進課	
	施策	6	生活困窮者への支援		担当者	齋藤 和彦	
	小施策	①	相談支援体制の充実		内線	547	
目的	対象	母子家庭及び婦人			手段	母子・父子自立支援員・婦人相談員1名を配置し、面談や電話による相談を受け、助言・指導を行う。必要に応じ関係機関と連携して問題解決に向けた支援や措置を行う。	
	意図 対象をどう したいか	母子家庭等の婦人の就労・家庭内暴力などの相談を受けることで、経済面や精神面での安定を図る。					
法令根拠・条例・要綱等	新庄市婦人相談員設置要綱、新庄市母子・父子自立支援員設置要綱						
予算区分	一般会計	3 款	2 項	2 目	0001	児童母子措置事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度			1年限りの事業	
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H16 年度	～	終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,136	1,968	0	0	0	国)児童虐待・DV対策総合支援事業費補助金	658
①事業費	1,811	1,758	1,968					
内訳	特定財源	687	658	710				
	一般財源	1,124	1,100	1,258	0	0	0	
②人件費		378	0	0	0	0	会計年度任用職員報酬	1,751
内訳	正規職員(人)		0.05				消耗品費	4
	1人当たり単価		7,560				負担金	3
会計年度任用職員(人)								

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	開設日(日)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	195	196					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">相談件数(件)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	相談件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	176	246					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)										

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	婦人相談員による、母子家庭等の経済的な相談、就労等の相談またはDV等の相談に対し、問題の改善、解決等の提案を行い母子家庭等の生活支援に寄与することが出来た。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		生活困窮者自立相談支援事業			事業類型	ソフト事業(義務)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課
	施策	6	生活困窮者への支援		担当者	柴田 晃子
	小施策	①	相談支援体制の充実		内線	542
目的	対象	生活に困窮している市民			手段	自立支援センターもがみを運営する社会福祉法人友愛の里に委託し、生活困窮者自立相談支援業務を実施する。
	意図 対象をどう したいか	相談等を通じて生活困窮世帯の課題を確認し、困窮状態から脱却できるように支援する。				
法令根拠・条例・要綱等		生活困窮者自立支援法				
予算区分		一般会計	3 款 款	1 項 項	1 目 目	0002 社会福祉総務費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度	平成 27 年度 ~	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		8,829	7,597	0	0	0	自立相談支援事業費国庫負担金	5,204
①事業費	8,002	6,939	7,597					
内訳	特定財源	5,204	5,697					
	一般財源	8,002	1,735	1,900	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,890	0	0	0	0	自立相談支援事業委託料	6,939
内訳	正規職員(人)	0.25						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	生活困窮者自立相談支援事業における新規相談受付件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	90	67					
	説明(算式等)		達成率	64.3%	47.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	生活困窮者自立相談 支援事業における利用件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1,042	875					
	説明(算式等)		達成率	94.7%	79.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
● 0	高い	● 0	高い	○ 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)							

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	相談等を通じて生活困窮世帯の課題を確認し、困窮状態から脱却できるように支援できた。相談を通じて必要な支援につなぐことができた。
課題に対する取組状況	



事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		ひとり親家庭等医療給付事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	子育て推進課
	施策	6	生活困窮者への支援		担当者	早坂 由紀
	小施策	②	生活困窮者の自立支援		内線	545
目的	対象	市内に住所を有するひとり親家庭等(就労等により一定の収入を得て生計を維持していること、所得税が課税されていないことが要件)。			手段	対象者の医療機関での自己負担分を助成する。
	意図 対象をどうしたいか	医療保険の自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進する。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市医療給付事業実施要綱						
予算区分		一般会計	3 款	2 項	2 目	0003 ひとり親家庭等医療給付事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 S48 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		24,474	24,143	0	0	0	県)ひとり親家庭等医療給付事業費補助金	10,572
①事業費	21,418	21,299	24,143				福祉医療給付事業高額療養費返納金(過年度収入)	80
内訳	特定財源	10,600	10,652				R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	10,818	10,647	24,143	0	0	医療給付費	20,599
②人件費		3,175	0	0	0	0	手数料	627
内訳	正規職員(人)		0.42				消耗品費	32
	1人当たり単価		7,560				通信運搬費	41
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	ひとり親医療証交付者(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	620	594					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
成果指標	指標名称	「生活の困窮している人への支援体制が整っている」と回答した市民の割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	市民アンケート	実績	13.1	10.6					
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	医療証の交付を受けたひとり親家庭等に係る医療費を無償化することにより、当該世帯の経済的負担の軽減が図られた。
課題に対する取組状況	

## 1. 基本事項

事務事業名	母子家庭等対策総合支援事業				事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	子育て推進課	
	施策	6	生活困窮者への支援		担当者	齋藤 和彦	
	小施策	②	生活困窮者の自立支援		内線	547	
目的	対象	本市に住所を有する母子家庭の母又は父子家庭の父で現に児童を扶養している者及び本市に住所を有するひとり親家庭等の小・中学生			手段	児童扶養手当の支給を受けている母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、就職の際に有利となる資格及び主体的な能力開発の取組を支援するため給付金を支給する。また、ひとり親家庭等の子どもの生活の向上・安定を図るため、学習支援等の習得支援を実施する。	
	意図対象をどうしたいか	ひとり親家庭の父母の就労意欲を高め、修学期間における生活の負担を軽減する。また、ひとり親家庭等の子どもに学習支援等を実施し、子どもの生活の向上・安定を図る					
法令根拠・条例・要綱等	高等職業訓練促進給付金等支給事業及び自立支援教育訓練給付金支給事業、子どもの生活・学習支援事業実施要綱等						
予算区分	一般会計	3 款	2 項	2 目	0001	児童母子措置事業費	
		3 款	2 項	2 目	0008	子どもの生活・学習支援事業	
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定		始期 H23 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,285	6,419	0	0	0	高等職業訓練促進給付金事業費補助金(国)	1,147
①事業費	0	3,151	5,285				自立支援教育訓練給付金事業費補助金(国)	22
内訳	特定財源	0	2,431	2,707			ひとり親家庭等生活向上事業費補助金(県)	1,262
	一般財源	0	720	2,578	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,134	1,134	0	0	0	高等職業訓練促進給付金	846
内訳	正規職員(人)		0.15	0.15			自立支援教育訓練給付金	30
	1人当たり単価		7,560	7,560			ひとり親家庭等学習支援事業委託料	1,505
会計年度任用職員(人)							委託料	770

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	受給者数	年度							R7計画
			R2	R3	R4	R5	R6	R7		
指標	実績		0	2						-
	説明(算式等)	実績には毎年度の延べ人数を記載する	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
成果指標	指標名称	受給者の就労に結びついた割合	年度							R7目標
	実績		0	0						
指標	説明(算式等)	上記の延べ人数に対しての割合を記載する	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
● 0	高い	○ 0	高い	● 0	高い	○ A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	● C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5	低い	● 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)	高等職業訓練促進給付金の支給を受けて、資格を取得するための養成機関が県外市外での修業も想定される。その場合、修業中における生活の負担は大きく、資格取得が容易ではないため、養成機関で修業しやすい環境を整えるための支援を講じる必要がある。								

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 の 向 向 性	拡充		④	②	① ✓
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
コスト投入の方向性					
	皆減	縮小	現状維持	拡大	

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	ひとり親家庭の親が就業に結びつきやすい資格を取得するため、養成機関で修業する際に修業期間における負担軽減を図り、資格取得を容易にし、自立を促進する。
コスト	対象: 高等職業訓練促進給付金の支給を受ける者 ・生活応援給付金(月額5万円) ・住まい応援給付金(月額2万円)・通学応援給付金(月額2万円) 各給付金合計9万円×12か月×2人=2,160,000円(年間) 【県補助金2,160,000円×1/2=1,080,000円】

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	資格取得のため支援利用があり、今後も継続して利用を進められている状況。短期での資格取得者もあり、今後も継続した支援利用者も見込まれており、ひとり親に対する就学費等の経費負担軽減が図られた。
課題に対する取組状況	ひとり親家庭の親が就業に結びつきやすい資格を取得する支援策として、養成機関(学校・専門学校)へ修業する際、修業期間における様々な経費負担軽減を図るため、ひとり親家庭の親に対する支援事業の啓発、PR強化に努めていく。働きながらの通学となるため、経費負担も大きいことから、生活応援給付金、住まい応援給付金、通学応援給付金等の給付

## 1. 基本事項

事務事業名		生活保護扶助事業			事業類型	法定受託事務
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課
	施策	6	生活困窮者への支援		担当者	半田 裕二
	小施策	②	生活困窮者の自立支援		内線	549
目的	対象	生活に困窮している住民			手段	生活の困窮の程度を確認し保護の必要性を判定し、適切な保護を行う。また、被保護者の就労意欲を喚起し、ハローワーク等の関係機関と連携した就労支援の実施により、その自立を支援する。
	意図 対象をどう したいか	生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。				
法令根拠・条例・要綱等		生活保護法				
予算区分	一般会計	3 款	3 項	2 目	0001	生活保護事業費
		3 款	3 項	1 目	0003	中国残留邦人等支援事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	昭和	25 年度	～	期限の定めのない事業

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		567,016	555,770	0	0	0	生活保護費等国庫負担金	397,511
①事業費	494,811	536,096	555,770				生活保護適正実施推進事業補助金	1,865
内訳	特定財源	401,076	399,376	418,782			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	93,735	136,720	136,988	0	0		
②人件費		30,920	0	0	0	0	生活保護扶助費	530,961
内訳	正規職員(人)		4.09				中国残留邦人等支援給付金	5,135
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		1.00						

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	被保護世帯数(世帯)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	279	279					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">保護開始世帯数(世帯)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	保護開始世帯数(世帯)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	44	41					
説明(算式等)	年度末における被保護世帯	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			新たに保護を開始した世帯の数	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		・被保護者の自立に向けて、被保護者の稼働能力の活用が不十分である。 ・扶助費返還金の未収金が増加								

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	被保護者の自立に向けた就労支援等の取り組みを強化する。
コスト	扶助費返還金の収納率向上の取り組みを強化する。

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	ハローワーク新庄との連携強化など、ケースワーカーによる就労指導を進めた結果、就労収入の増加による保護廃止は10世帯となり、自立を支援することができた。
課題に対する取組状況	返還金の発生を抑制するため、被保護世帯からの収入申告を徹底する等、指導を強化していく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		生活困窮者自立支援事業			事業類型	ソフト事業(義務)		
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課		
	施策	6	生活困窮者への支援		担当者	柴田 晃子		
	小施策	②	生活困窮者の自立支援		内線	542		
目的	対象	社会との関わりに不安を抱えている等の理由で直ちに就労することが困難な生活困窮者及び生活保護受給者			手段	生活困窮者及び被保護者就労準備支援事業を社会福祉法人へ、子どもの学習・生活支援事業(子育て推進課と連携)を特定非営利活動法人へ委託する。		
	意図 対象をどうしたいか	生活困窮者世帯及び生活保護受給者世帯が自立できるように、就労するための能力形成を支援する。				また、失業その他の理由により収入が減少して、家賃の支払いに苦慮している世帯へ住居確保給付金を支給する。		
法令根拠・条例・要綱等		生活困窮者自立支援法						
予算区分		一般会計		3 款	1 項	1 目	002 社会福祉総務費	
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
		○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し		開始年度	平成 27 年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		7,640	5,823	0	0	0	生活困窮者就労準備支援事業費補助金	1,464
①事業費	2,394	4,389	5,823				子どもの学習・生活支援事業費補助金	627
内訳	特定財源	1,596	2,793	3,668			住居確保給付金国庫負担金	702
	一般財源	798	1,596	2,155	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		3,251	0	0	0	0	生活困窮者就労準備事業委託料	1,099
内訳	正規職員(人)		0.43				被保護者就労準備支援事業委託料	1,099
	1人当たり単価		7,560				子どもの学習・生活支援事業委託料	1,255
会計年度任用職員(人)							住居確保給付金	936

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	社会福祉法人への委託件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	2	2					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	生活困窮者自立相談支援プラン作成件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	実績	18	17					34		
	説明(算式等)		達成率	52.9%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	生活習慣が不規則などで、仕事を継続していく体制の整っていない生活困窮者に対し、就労支援プランを作成し、プランに基づき支援を行うことができた。学習・生活支援事業を通して、生活困窮世帯の子どもの学習支援と居場所づくり、日常生活の課題の解決支援を行うことができた。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		行旅貧困者扶助費支給事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	3	健康・福祉		担当課	成人福祉課
	施策	6	生活困窮者への支援		担当者	伊藤 陽祐
	小施策	他			内線	543
目的	対象	経済的理由により旅行を継続することができない者。			手段	市から隣接町村役場最寄駅までの乗車券の現物支給。
	意図 対象をどうしたいか	経済的理由により行旅貧困者の旅行継続を図る。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市行旅貧困者扶助費給付実施要綱						
予算区分		一般会計	3 款	1 項	1 目	社会福祉総務費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 S62 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		30	20	0	0	0		
①事業費		16	20					
内訳	特定財源							
	一般財源	0	16	20	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		529	0	0	0	0	行旅貧困者扶助費	16
内訳	正規職員(人)		0.07					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
活動指標	指標名称	現物支給した乗車券の枚数(枚)	年度実績	17	26					45
			達成率	37.8%	57.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	17	26					45
			達成率	37.8%	57.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		事業の妥当性や有効性から継続すべき事業ではあるが、支給事務等を市以外の事業体に委託する可能性について、検討していく必要がある。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	支給事務等を市以外の事業体に委託する可能性について検討する。
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	行旅貧困者達は、県内、県外問わず旅行をしていることから、市に足止めされることのないよう救済を行った。
課題に対する取組状況	委託について検討を行ったが実施には至らず、今後も可能性について検討していく。